

## 大分県基本計画

### 1 産業集積の形成又は産業集積の活性化に関する目標

#### (1) 地域の特徴と目指す産業集積の概要について

(地理的条件、既存の産業集積の状況、インフラの整備状況等、地域の特徴について)

##### ① 地理的条件

大分県は九州の北東部に位置し、瀬戸内海に面しているため、主として温暖な瀬戸内海性気候に属している。面積633,975haのうち、約7割の約45万haを山林が占め、久住山群、祖母・傾山系など「九州の屋根」と呼ばれる山々が連なっており、それらを水源とする湧水が豊富である。

さらに、県内各地に多くの温泉があり、その源泉数、湧出量とも全国一である。人口は約118万人で全国の約1%、県都大分市が47万人超を占め、以下、別府、中津、佐伯、日田、宇佐の各市が続く。平野部は大分、中津、宇佐の各市に広がるほか、沿岸都市部や山間部の盆地が点在する。

##### ② 既存の産業集積の状況

県南の沿岸部では、入り江の地形を活かし、古くから造船業が発達した。また、大分市では新産業都市の指定を受け、鉄鋼、石油、化学などの素材型産業の集積が進み、県北国東地域ではテクノポリスの推進により、半導体や電気、機械などの関連企業が進出した。最近では、自動車や精密機械企業の大型誘致に成功し、県北部や中部を中心に関連産業の集積が進んでいる。このように、大分県ではバランスよく産業が立地しており、人口は九州の約1割である約118万人であるが、製造品出荷額では九州第2位となっている。

##### ③ インフラ等の整備状況

###### ア 教育機関・研究機関

教育機関については、大分大学や日本文理大学、大分工業高等専門学校、大分県立工科短期大学校などがあり、多数の卒業生を産業界に送り込んでいる。立命館アジア太平洋大学は、学生の半数が留学生という国際色豊かな特色を活かし、優秀な人材を各界に輩出し注目を集めている。また、高等学校からも工業高等学校を中心に、ものづくり系の進出企業へ多数の卒業生が就職している。

研究機関については、県産業科学技術センターにおいて、技術指導、研究開発を推進している。また、大分大学では、平成23年4月に産学官連携推進機構を設置、産学官や地域連携に係る共同・受託研究の推進、人材育成や、知的財産権の登録に対する支援、起業相談などを行っている。企業にあっても、食料品分野において酒造・醸造会社や水産会社の研究部門が立地している。

###### イ 交通インフラ

###### (i) 高速道路

大分自動車道が九州自動車道と接続しており、九州各県とのアクセスは良好である。ま

た、東九州自動車道については、平成24年度に蒲江～北浦間が供用され、26年度には椎田南～宇佐間が供用される予定であり、北九州市と直結される。

(ii) 地域高規格道路

大分市と熊本市を結ぶ地域高規格道路である中九州横断道路は、犬飼～大野間が供用されており、大野～朝地間は平成26年度に供用予定となっている。

中津日田道路の整備も進捗しており、これら道路の整備により、県都大分市を中心に県下ほぼ全域へ車で60分以内で往来できる道路網が整うこととなり、一体的な経済圏が完成する。

(iii) 港湾

重要港湾として、中津、別府、大分、津久見、佐伯の各港が指定を受けている。

このうち、大分港は、水深14m岸壁やガントリークレーンを備えたコンテナターミナルを有し物流環境の整備が図られているほか、中津港は平成21年に関税法に基づく開港指定を受けている。

(iv) 空港

国東半島の東部に大分空港があり、国内主要都市への定期路線をはじめ、ソウルへも定期便が開設されている。また、県管理の大分県央飛行場は、防災・救急活動のほか、小型民間航空機の離発着や、遊覧飛行等に利用されている。

(目指す産業集積の概要について)

本県（商工労働部）では、毎年、「おおいた産業活力創造戦略」（以下「戦略」とする）を策定し、本県の経済産業政策の方向を明確にするとともに、課題解決のための方針と施策を示している。

本基本計画の策定にあたっては、この戦略を基本に、産業集積を図るべき業種を設定することとしており、具体的には次のとおりである。

- ① 自動車・輸送機器関連産業
- ② 臨海部の素材型産業群及び造船関連産業群
- ③ 電子・電気・機械・情報関連産業
- ④ 医療機器関連産業
- ⑤ エネルギー関連産業
- ⑥ 食品・農林水産関連産業

本基本計画は、企業立地促進法（通称）による支援策を活用しながらこれら産業群の企業誘致を行うことで、進出企業そのものの活動による産業活性化を図ると同時に、企業進出という外部からの刺激を受けることによる地場企業の活性化を目指す。加えて、進出企業と地場企業との取引や技術協力等による共生・発展を図り、もって地場企業のビジネスチャンス拡大を狙い、大分県における地域産業の活性化を実現するものである。

## 【各産業集積の概要】

### ① 自動車・輸送機器関連産業

北部九州では中津市のダイハツ九州をはじめ、隣県のトヨタ自動車九州（宮若市ほか）や日産自動車九州・日産車体九州（苅田町）、周防灘を挟んでマツダ防府工場（防府市）といった、自動車メーカーの集積が進んでいる。これに伴って各種部品メーカーが相次いで進出している。

進出自動車メーカーや一次部品メーカーでは、さらなる競争力強化のため部品の現地調達化を推進している。一方、これら進出企業は世界規模で価格や品質競争を行っているため、地場企業に求める品質、価格、納期の水準は非常に高く、地場企業には、これまで以上に技術力を高め、積極的にアピールしていくことが求められている。

今後は、誘致活動を積極的に展開するとともに、地場産業の育成にも力を入れ、進出企業との共生・発展を図り、さらなる自動車関連産業の集積と地域の活性化を目指す。

### ② 臨海部の素材型産業群及び造船関連産業群

本県では、新産業都市の指定以来、豊富な水資源を背景に積極的な企業誘致活動を行った結果、特に大分市の臨海工業地帯において新日鐵住金やJ X日鉱日石エネルギー、昭和電工、住友化学などの素材型産業の集積が進んだ。

また、臼杵市、津久見市、佐伯市などの県南部を中心に、古くからリアス式海岸を利用して造船業が発達したほか、国東半島や姫島村等でも小型船関係の企業が立地しており、近年は大分市にも三井造船や南日本造船が立地している。

今後も瀬戸内海に面した好位置を活かし、これら臨海部の素材型産業群及び造船関連産業群の厚みをより一層増すよう、コンビナート企業の協議会等を中心に企業間の相互連携を図り、国際競争力の強化に努める。

### ③ 電子・電気・機械・情報関連産業

本県では、県北国東地域テクノポリスの指定以来、成長産業として期待できる半導体・デバイス、機械関係の企業誘致を積極的に展開し、キヤノン、キヤノンマテリアル、東芝、パナソニック、ルネサスセミコンダクタ九州・山口、ソニーなどを誘致した。

また、近年は大分市へもキヤノン及びキヤノンマテリアルを誘致し、日田市においてもキヤノンマテリアルが立地するなど、県内各地で機械関連産業の集積が進んでいる。

電子・電気・機械とその関連産業については、これら大手メーカーの進出とその関連企業、また半導体製造の後工程を得意とする地場企業の集積が進んでいること等を背景に、平成17年に「おおいたLSIクラスター構想」を策定、国際競争力を有する半導体の生産拠点の構築を目指している。構想推進のため「大分県LSIクラスター形成推進会議」を組織し、研究開発や人材育成による技術力の向上や販路開拓等を支援している。

加えて、県内では、情報産業分野において、ソフトウェアに関する普及啓発、技術研修

実施による人材育成、IT企業の創業支援、またIT環境の整備を推進しているところであり、データセンターやコールセンター、ソフトウェア業等情報関連産業の立地を推進している。

こうした活動を通じ、この分野での産業構造の厚みを増し、裾野を広げ、地域産業の活性化を目指すものである。

#### ④ 医療機器関連産業

本県及び宮崎県に広がる東九州地域には、旭化成メディカルや川澄化学工業など、血液、血管に関する医療機器を製造する企業が立地しており、国内でも有数の医療機器産業の生産・開発拠点となっている。

平成22年には医療機器産業の集積と地域経済への波及などを目指し「東九州地域医療産業拠点構想（東九州メディカルバレー構想）」を策定した。翌23年12月には国から「地域活性化総合特区」の指定を受けており、本県での医療機器関連産業の一層の集積と地域の活性化を進めている。

#### ⑤ エネルギー関連産業

再生可能エネルギーの供給量及び自給率ともに国内最多であることを背景に、本県では、産学官で共同研究・事業化を促進することなどにより、エネルギー関連産業の育成を推進してきた。

平成18年に新エネルギーに関する産学官の連携組織として「大分県新エネルギー産業化研究会」を設置し、燃料電池・水素やバイオマス、太陽光などの新エネルギーによる事業化への取組を推進している。

平成24年には、「大分県エネルギー産業企業会」を設立し、省エネルギーを含めたエネルギー関連産業の育成、振興も図っている。

これらの取組により、エネルギー産業を新たな成長産業として育成する。

#### ⑥ 食品・農林水産関連産業

本県は山海に恵まれ、多種多様な農林水産品の産出に適した地勢である。

また、焼酎や味噌、醤油といった発酵・醸造産業が古くから発達し、宇佐市の三和酒類や日出町の二階堂酒造、臼杵市の富士甚醤油、フンドーキン醤油といった全国的にも有名な企業が操業しているほか、日田市には豊富な良質な地下水を利用してサッポロビールが立地している。

近年では、消費者は食品の安全・安心はもとより、機能性にも意識を高めているため、商品の高付加価値化が必要となっている。このため、農林水産物などの地域資源を活用し、新商品の開発のほか、大都市圏や海外への販路開拓などに取り組む中小企業を支援し、地域産業の活性化を目指すものである。

**【広域連携について】**

○電気・電子・機械・情報関連産業及び医療機器関連産業

大分県と宮崎県は共同で「東九州メディカルバレー構想」を策定し、「地域活性化総合特区」の指定を受け、医療機器産業の集積と地域経済への波及を目指している。

このため、両県で広域に連携して研究開発拠点や医療機器産業拠点づくりの取組の強化を目的とし、「東九州医療機器関連産業集積活性化ビジョン」を策定（平成25年3月）し、東九州地域における医療機器関連産業の集積と高度化による産業の裾野拡大と競争力強化を促進する。

なお、当該ビジョンと連携して集積を目指す業種は、本計画における電子・電気・機械・情報関連産業及び医療機器関連産業とする。

**(2) 具体的な成果目標**

	現状	計画終了後	伸び率
集積区域における集積業種全体の付加価値額	11,200億円	11,800億円	5%

**(3) 目標達成に向けたスケジュール**

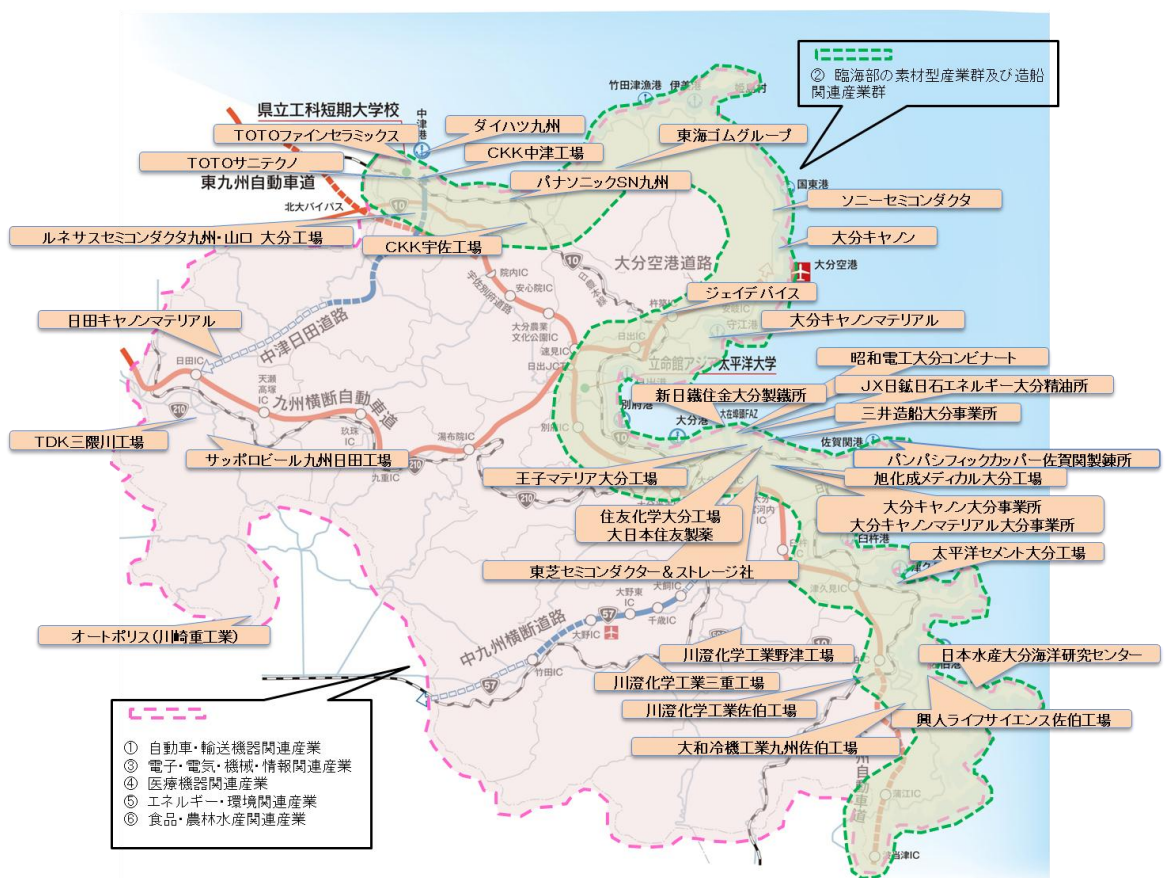
取組事項 (取組を行う者)	年度 (平成)				
	25	26	27	28	29
<b>(人材の育成・確保に関する事項)</b>					
①U・Iターンセミナー等の開催 (各市町村)					
②高度技能研修・インターンシップ等の実施 (大分県)					
③金型等基盤技術者の育成 (大分県)					
④高度熟練技能者による技術指導等の実施 (大分県)					
⑤工科短期大学校での実技指導等の実施 (大分県)					
⑥企業連携・交流室の設置 (大分県)					
⑦人材育成事業の実施 (大分県L S I クラスター形成推進会議)					



(その他の円滑な企業立地及び事業高度化のための事業環境の整備に関する事項)					
②⑤企業誘致の推進 (大分県)					→
②⑥ワンストップサービス・フォローアップの強化による企業満足度のアップ (大分県、市町村、(公財)大分県産業創造機構、関係機関)					→
②⑦地域経済動向等の情報提供 ( (公財)大分県産業創造機構)					→
②⑧県内中小企業の取引開拓支援 ( (公財)大分県産業創造機構)					→
②⑨大分コンビナート立地企業の連携促進による国際競争力の強化 (大分県、大分コンビナート企業協議会)					→
③⑩新規参入・取引拡大への個別集中的な支援 (大分県、(公財)大分県産業創造機構)					→
③⑪医療機器産業分野の展示会などへの共同出展 (大分県、(公財)大分県産業創造機構(大分県・宮崎県で連携して実施))					→
③⑫地場産業の連携による調査研究、研究開発や技術指導 (佐伯市企業技術振興協議会)					→
③⑬中小企業に対する経営相談・専門家派遣 ( (公財)大分県産業創造機構)					→
③⑭工業団地の整備及び民間工場用地、空き工場、空き校舎等の掘り起こし (大分県、市町村)					→
③⑮優遇制度の実施 (大分県、市町村)					→
③⑯中小企業向け金融支援 (大分県(運営))					→
③⑰海外販路開拓支援 (大分県、市町村、(公財)大分県産業創造機構、大分県LSIクラスタ形成推進会議、日本貿易振興機構大分貿易情報センター)					→
③⑱インフラの整備 (国、大分県、市町村)					→

## 2 集積区域として設定する区域

(区域)



### 【大分県内の18市町村】

(大分市、別府市、中津市、日田市、佐伯市、臼杵市、津久見市、竹田市、豊後高田市、杵築市、宇佐市、豊後大野市、由布市、国東市、姫島村、日出町、九重町、玖珠町)

- ① 自動車・輸送機器関連産業
- ③ 電子・電気・機械・情報関連産業
- ④ 医療機器関連産業
- ⑤ エネルギー関連産業
- ⑥ 食品・農林水産関連産業

### 【沿岸部の12市町村】

(大分市、別府市、中津市、佐伯市、臼杵市、津久見市、豊後高田市、杵築市、宇佐市、国東市、姫島村、日出町)

- ② 臨海部の素材型産業群及び造船関連産業群

なお、区域の設定にあたっては、自然公園法に規定する自然公園地域、自然環境保全法に規定する原生自然環境保全地域及び自然環境保全地域、鳥獣の保護及び狩猟の適正化に



関する法律に規定する鳥獣保護区（特別保護地区に限る）、絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律に規定する生息地等保護区等の環境保全上重要な地域、環境省選定の特定植物群落・「日本の重要湿地500」を除く。

設定する区域は、平成25年3月1日現在における行政区画その他の区域又は道路、鉄道等により表示したものである。

（集積区域の可住地面積）

174,582ha

（各市町村が集積区域に指定されている理由）

① 自動車・輸送機器関連産業

自動車メーカーについては、県内では中津市にダイハツ九州が立地し、隣県の福岡県にはトヨタ自動車九州（宮若市）、日産自動車九州・日産車体九州（苅田町）、周防灘を挟んで山口県（防府市）にはマツダが工場を展開するなど、集積が進んでいる。加えて、熊本県には本田技研工業熊本製作所（大津町）があり、国内の二輪部門の集約を進めている。

県内では中津のダイハツ九州を中心に、地の利の良い中津市、宇佐市、豊後高田市といった県北部を中心に自動車関連産業が立地しているが、最近では他のメーカーとの取引も考慮し、また、より効果的な人材確保の視点やインフラ整備による移動時間の短縮もあり、進出先は国東市、日田市、玖珠町といった県内各地へも広がっている。

このように、自動車関連産業は県内全域に拡大しつつある段階にある。よって、県内全域を対象に集積区域を指定する。

② 臨海部の素材型産業群及び造船関連産業群

本県では新産業都市の指定以来、豊富な水を活かし、早くから大分市で工業用水道事業を整備し、積極的な誘致活動の結果、大分市を中心に新日鐵住金、JX日鉱日石エネルギー、昭和電工、住友化学といった素材型産業が臨海部のコンビナート地区に立地している。

また、造船関連産業群について、臼杵、津久見、佐伯といった県南部を中心に、古くからリアス式海岸を利用して造船業が発達した。国東半島や姫島等でも小型船関係の企業が立地し、大分市にも三井造船や南日本造船が立地している。

いずれも、瀬戸内海等内海に面するという地の利を活かして成り立つものであり、既にある集積を活かし、素材型産業群及び造船関連産業群として臨海部を振興すべく、沿岸部の12市町村を対象に集積区域を指定する。

③ 電子・電気・機械・情報関連産業

県北国東地域テクノポリスの指定以来、大分県では成長産業として期待できる半導体・デ

バイス、機械関係の企業の誘致を積極的に展開し、キヤノン、キヤノンマテリアル、東芝、パナソニック、ルネサスセミコンダクタ九州・山口、ソニーなどの誘致に成功した。

また、近年はキヤノン（大分市）とキヤノンマテリアル（大分市、日田市）の誘致に成功し、以来、県中部にも機械関連企業の集積が進んでいる。

一方、豊肥地区に、いかにしてこの効果を上げていくかが今後の課題となっているが、近年のインフラ整備により、時間的な距離が縮まりつつあることから、企業誘致の好機となっている。

加えて、自治体光ファイバー網「豊の国ハイパーネットワーク」などの情報通信基盤の整備により県内全域での情報産業の活性化を進めている。

電子、電気、機械、情報産業及びその関連業種は IT の進展により、今後も成長を期待できる分野である。また、地理的にも県中部を中心に県内全市町村に展開できる産業群であり、県内全市町村を対象に集積地域を指定する。

#### ④ 医療機器関連産業

医療機器関連産業については、大分市の旭化成メディカル、佐伯市、臼杵市、豊後大野市の川澄化学工業などのメーカーが立地している。本県では、宮崎県と共同で東九州メディカルバレー構想を策定し、構想の具体化を進めるため、「大分県医療産業新規参入研究会」を設置した。本研究会には本県の各地域から企業が参加しており、今後は他業種からの参入も推進する。

また、平成23年度に指定を受けた「地域活性化総合特区」についても、全県を対象としての提案となっている。

よって、本産業は、県内全域において新規参入へ向けての支援を進めるため、県内全市町村を集積地域に指定する。

#### ⑤ エネルギー関連産業

大分県は、再生可能エネルギーの供給量と自給率が日本一であり、地域特性を生かした再生可能エネルギーの導入が各地で進んでいる。

九重町においては、九州電力が地熱発電所を3ヵ所設置しており、中でも八丁原発電所は国内最大の地熱発電所となっている。また、既存の温泉を利用した温泉熱発電についても、別府市等で導入に向けた動きが進んでいるところである。

山間部や農村地帯においては、農業用水路を利用した小水力発電の導入が進んでおり、日田市や竹田市では、県内企業が開発した発電システムの実証実験も行われている。

林業・木材産業が盛んな日田市には、木質バイオマス専焼発電所をはじめ、燃料用の木材チップ加工工場が立地している。また、県内各地の製材所では、木質バイオマスボイラーの導入が進むほか、宇佐市内の酒造企業においては、焼酎粕から発生するバイオガスの熱利用も行われている。このほか、県内でも風況のよい玖珠町では、山の尾根筋に大規模な風力発

電施設が稼働している。

さらに、固定価格買取制度の開始以降、太陽光発電の導入も各地でみられるが、大分市の臨海工業地帯では大規模な発電所が建設されており、国内最大級のメガソーラー集積地となる予定である。

このように、本県では、県内全域で地域の特色と強みを生かした再生可能エネルギーの導入拡大を図っており、平成21年度には、県内のエネルギー関連施設との連携により、県全域を一つの公園に見立て、「大分県次世代エネルギーパーク」として認定を受けている。

したがって、本産業は県内全域を対象に集積区域として指定する。

#### ⑥ 食品・農林水産関連産業

多種多様な地勢や豊富な自然を背景に、県内各地でそれぞれ特色のある農林水産品を産出しており、これまで各市町村は地元固有の特産物を活用した産業振興を盛んに行ってきた。

しかしながら、産業構造の変化から、これら豊富な農林水産品を産出する農村・漁村部では人口減少に伴う過疎化が進行しており、産業振興を通じた地域活性化が急務となっている。また、観光地として有名な湯布院や別府、大分といった都市部でも観光振興等の観点から地場産品を活用した更なる名産品づくりが必要不可欠となっている。このように、食品の加工といった食品関連の振興が各地域の産業活性化の観点から必要であることから、県内全市町村を対象に集積地域を指定する。

### 3 集積区域の区域内において特に重点的に企業立地を図るべき区域

今回の申請では設定しない。

### 4 工場立地法の特例措置を実施しようとする場合にあっては、その旨及び当該特例措置の実施により期待される産業集積の形成又は産業集積の活性化の効果

今回の申請では設定しない。

### 5 集積業種として指定する業種（以下「指定集積業種」という。）

#### (1) 業種名

(業種名又は産業名)

- ① 自動車・輸送機器関連産業
- ② 臨海部の素材型産業群及び造船関連産業群
- ③ 電子・電気・機械・情報関連産業
- ⑤ エネルギー関連産業
- ④ 医療機器関連産業
- ⑥ 食品・農林水産関連産業

(日本標準産業分類上の業種名)

① 自動車・輸送機器関連産業

- 1 1 繊維工業
- 1 5 印刷・同関連業
- 1 8 プラスチック製品製造業
- 1 9 ゴム製品製造業
- 2 4 金属製品製造業
- 2 5 はん用機械器具製造業
- 2 6 生産用機械器具製造業
- 2 7 業務用機械器具製造業
- 3 1 輸送用機械器具製造業
- 3 9 情報サービス業
- 4 4 道路貨物運送業
- 4 7 倉庫業
- 4 8 4 こん包業
- 5 0 各種商品卸売業
- 5 1 繊維・衣服等卸売業
- 5 3 建築材料，鉱物・金属材料等卸売業
- 5 4 機械器具卸売業
- 5 5 その他の卸売業
- 7 1 学術・開発研究機関
- 7 2 専門サービス業
- 7 4 技術サービス業

② 臨海部の素材型産業群及び造船関連産業群

- 1 1 繊維工業
- 1 2 木材・木製品製造業
- 1 4 パルプ・紙・紙加工品製造業
- 1 6 化学工業
- 1 7 石油製品・石炭製品製造業
- 2 1 窯業・土石製品製造業
- 2 2 鉄鋼業
- 2 3 非鉄金属製造業
- 2 5 はん用機械器具製造業
- 3 1 輸送用機械器具製造業
- 3 2 その他の製造業

- 3 3 電気業
- 3 4 ガス業
- 3 5 熱供給業
- 3 9 情報サービス業
- 4 4 道路貨物運送業
- 4 7 倉庫業
- 4 8 4 こん包業
- 5 0 各種商品卸売業
- 5 1 繊維・衣服等卸売業
- 5 3 建築材料，鉱物・金属材料等卸売業
- 5 4 機械器具卸売業
- 5 5 その他の卸売業
- 7 1 学術・開発研究機関
- 7 2 専門サービス業
- 7 4 技術サービス業

③ 電子・電気・機械・情報関連産業

- 1 1 繊維工業
- 1 5 印刷・同関連業
- 1 6 化学工業
- 1 8 プラスチック製品製造業
- 1 9 ゴム製品製造業
- 2 4 金属製品製造業
- 2 5 はん用機械器具製造業
- 2 6 生産用機械器具製造業
- 2 7 業務用機械器具製造業
- 2 8 電子部品・デバイス・電子回路製造業
- 2 9 電気機械器具製造業
- 3 0 情報通信機械器具製造業
- 3 2 その他の製造業
- 3 9 情報サービス業
- 4 0 インターネット付随サービス業
- 4 1 映像・音声・文字情報製作業
- 4 4 道路貨物運送業
- 4 7 倉庫業
- 4 8 4 こん包業

5 0 各種商品卸売業  
5 1 繊維・衣服等卸売業  
5 3 建築材料， 鉱物・金属材料等卸売業  
5 4 機械器具卸売業  
5 5 その他の卸売業  
7 1 学術・開発研究機関  
7 2 専門サービス業  
7 4 技術サービス業  
情報通信技術利用業（コールセンター）

④ 医療機器関連産業

1 0 1 清涼飲料製造業  
1 1 繊維工業  
1 5 印刷・同関連業  
1 6 化学工業  
1 8 プラスチック製品製造業  
1 9 ゴム製品製造業  
2 1 窯業・土石製品製造業  
2 4 金属製品製造業  
2 5 はん用機械器具製造業  
2 6 生産用機械器具製造業  
2 7 業務用機械器具製造業  
2 8 電子部品・デバイス・電子回路製造業  
2 9 電気機械器具製造業  
3 0 情報通信機械器具製造業  
3 2 その他の製造業  
3 9 情報サービス業  
4 4 道路貨物運送業  
4 7 倉庫業  
4 8 4 こん包業  
5 0 各種商品卸売業  
5 1 繊維・衣服等卸売業  
5 3 建築材料， 鉱物・金属材料等卸売業  
5 4 機械器具卸売業  
5 5 その他の卸売業  
7 1 学術・開発研究機関

7 2 専門サービス業

7 4 技術サービス業

⑤ エネルギー関連産業

1 2 木材・木製品製造業

1 4 パルプ・紙・紙加工品製造業

1 6 化学工業

1 7 石油製品・石炭製品製造業

2 1 窯業・土石製品製造業

2 2 鉄鋼業

2 3 非鉄金属製造業

2 4 金属製品製造業

2 5 はん用機械器具製造業

2 6 生産用機械器具製造業

2 7 業務用機械器具製造業

2 8 電子部品・デバイス・電子回路製造業

2 9 電気機械器具製造業

3 0 情報通信機械器具製造業

3 2 その他の製造業

3 3 電気業

3 4 ガス業

3 5 熱供給業

3 9 情報サービス業

4 4 道路貨物運送業

4 7 倉庫業

4 8 4 こん包業

5 0 各種商品卸売業

5 1 繊維・衣服等卸売業

5 3 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業

5 4 機械器具卸売業

5 5 その他の卸売業

7 1 学術・開発研究機関

7 2 専門サービス業

7 4 技術サービス業

⑥ 食品・農林水産関連産業

- 09 食料品製造業
- 101 清涼飲料製造業
- 102 酒類製造業
- 103 茶・コーヒー製造業
- 104 製氷業
- 11 繊維工業
- 12 木材・木製品製造業
- 13 家具・装備品製造業
- 14 パルプ・紙・紙加工品製造業
- 16 化学工業
- 18 プラスチック製品製造業
- 19 ゴム製品製造業
- 32 その他の製造業
- 39 情報サービス業
- 44 道路貨物運送業
- 47 倉庫業
- 484 こん包業
- 50 各種商品卸売業
- 51 繊維・衣服等卸売業
- 52 飲食料品卸売業
- 53 建築材料，鉱物・金属材料等卸売業
- 54 機械器具卸売業
- 55 その他の卸売業
- 71 学術・開発研究機関
- 72 専門サービス業
- 74 技術サービス業

(2) (1) の業種を指定した理由

① 自動車・輸送機器関連産業

県内では中津市にダイハツ九州が立地し、隣県の福岡県にはトヨタ自動車九州（宮若市）、日産自動車九州・日産車体九州（苅田町）、周防灘を挟んで山口県（防府市）、広島県（広島市、海田町）にはマツダが工場を展開している。加えて、熊本県には本田技研熊本製作所（大津町）があり、国内の二輪部門の集約を進めており、これら自動車メーカーの動きに呼応する形で、大分県内に進出企業が相次いでいる。



また、自動車産業は原価管理が厳しいものの、地場産業にとっては品質管理を通じた技術力向上や息の長い安定した収入は大きな魅力であり、地場産業活性化の観点からも成長を促すべき産業である。

このように、大分県にとって、自動車関連産業は今後も集積が見込まれ、かつ地域産業の活性化を強く期待できる産業であるため、集積業種として指定する。

## ② 臨海部の素材型産業群及び造船関連産業群

臨海部の素材型産業群については、昭和39年の新産業都市の指定以来、大分市を中心に新日鐵住金、JX日鉱日石エネルギー、昭和電工、住友化学、パンパシフィックカッパーといった素材型産業が臨海部に集積しているが、今後は各企業間が相互連携を図ることを通じ国際競争力を強化することが求められている。本県ではコンビナート競争力強化ビジョンを策定し、企業間連携強化、地場企業と連携した省エネ、低炭素化などの取組を今後も支援していく。

造船関連産業群については、中部、県南地域を中心に、南日本造船（大分市、臼杵市）、下ノ江造船、臼杵造船所（臼杵市）、佐伯重工業、本田重工業、三浦造船所（大分市）など、リアス式海岸という地域の特性を活かした立地が古くから見られた。近年では円高の影響により、アジア諸国との価格競争力が低下している状況にあるが、今後は技術力を活かしたコスト低減や環境性能の高い船舶の開発を進めるなど、更なる新技術開発、若手技術者の育成を図る必要がある分野となっている。

これらの理由から素材型産業群及び造船関連産業群を集積業種として指定する。

## ③ 電子・電気・機械・情報関連産業

電子・電気・機械産業およびその関連業種については、県北国東地域の大分キャノン、大分キャノンマテリアル、パナソニックSN九州、ルネサスセミコンダクタ九州・山口、ソニーセミコンダクタ、大分市の東芝セミコンダクター&ストレージ社、大分キャノン、大分キャノンマテリアル、日田市の日田キャノンマテリアルの立地を中心に、関連企業の進出が進んでおり、今後も集積が見込まれる。

地場産業においては、特に半導体産業では、ジェイデバイスが富士通セミコンダクターから半導体後工程製造拠点の譲渡を受け、世界で有数の売上規模に拡大するなど、後工程を得意とする地場産業の集積が進んでおり、県経済をけん引するリーディング産業となっている。

また、電子・電気・機械産業及びその関連産業は、情報産業（IT産業）の進展から今後の成長を期待できる分野であり、この分野での地場産業の育成が大分県における地域産業活性化の一つの鍵となっている。本県においては中山間地域にもIT企業が展開しており、情報インフラの整備に伴い県内各地域に情報関連企業の進出が期待できる。今後も情報関連企業の立地と集積により地域活性化を図るため、地場企業のスキルアップや、進出企業への支

援を積極的に推進するものである。

これらの理由から、電子・電気・機械・情報関連産業を集積業種として指定する。

#### ④ 医療機器関連産業

本県及び宮崎県に広がる東九州地域は、旭化成メディカル（大分市）、川澄化学工業（佐伯市・豊後大野市・臼杵市）をはじめ、血液、血管に関する医療機器を製造する企業が立地し、更なる集積を目指している。

また、本県は医療機器生産額では全国4位、「血液浄化・血管医療機器産業」では日本一の生産額を誇る、世界有数の生産拠点となっている。

医療機器産業は景気の変動に左右されにくく安定した産業分野として、今後も発展が見込まれる分野である。

これらの理由から、医療機器関連産業を集積業種として指定する。

#### ⑤ エネルギー関連産業

再生可能エネルギーについては、再生可能エネルギーの固定価格買取制度の開始以降、太陽光発電を中心に普及が急速化しており、発電事業や発電制御装置など製品の製造をはじめ、施工やメンテナンスなど関連分野にもビジネスチャンスが拡大している。

また、省エネルギー分野についても、短期的には電力供給不安や電力料金値上げへの対応策として、中長期的にはエネルギー需給構造の改善策として注目されており、関連する市場にも注目が高まっているところである。

このように、再生可能エネルギーや省エネルギーなどのエネルギー関連産業は、今後、市場が大きく成長することが見込まれる産業分野であるとともに、電子、電気関連製造業をはじめ、精密機器、IT関連企業、設備工事・建設工事業、金属加工等、幅広い業種への拡がりが見込まれる分野である。

本県では、エネルギー産業を県経済の牽引産業に育成するため、平成24年度に「大分県エネルギー産業企業会」を設立し、県内のエネルギー関連企業や大学、行政機関等の力を結集し、技術開発から人材育成、販路開拓まで含めた総合的な取組を進めている。

これらの理由から、エネルギー関連産業を集積業種として指定する。

#### ⑥ 食品・農林水産関連産業

大分県は自然に恵まれた地勢であることから、豊富な農林水産物を産出している。

中でも、焼酎や味噌、醤油の製造が盛んであり、宇佐市の三和酒類や日出町の二階堂酒造、臼杵市の富士甚醤油、フンドーキン醤油など、全国的にも有名な企業を輩出している。

さらに、食品製造業の事業所数や従業員数の割合が高く、その大半が地域の地場企業によって担われていることから、食品関連産業は特に育成すべき産業である。加えて、消費者の食への安全・安心への関心が高まっており、加工食品についても、地域の農林水産物を原料

とした商品への需要が増加しており、成長を期待できる産業である。  
これらの理由から、食品関連産業を集積業種として指定する。

## 6 指定集積業種に属する事業者の企業立地及び事業高度化の目標

	目標数値
指定集積業種の企業立地件数又は新規事業件数	100件
指定集積業種の製品出荷額又は売上高の増加額	2,300億円
指定集積業種の新規雇用創出件数	2,500人

## 7 工場又は事業場、工場用地又は業務用地、研究開発のための施設又は研修施設その他の事業のための施設の整備（既存の施設の活用を含む。）、高度な知識又は技術を有する人材の育成その他の円滑な企業立地及び事業高度化のための事業環境の整備の事業を実施する者及び当該事業の内容

### （産業用共用施設の整備等に関する事項）

今回の申請では予定なし。

### （人材の育成・確保に関する事項）

#### ①U・Iターンセミナー等の開催

○実施者 各市町村

○内 容 各市町村において、移住、定住促進を図るため、情報提供や相談会、U・Iターンセミナー等を実施する。

#### ②高度技能研修・インターンシップ等の実施

○実施者 大分県

○内 容 大分県立工科短期大学の設備を活用し、工業系高等学校の教員を対象とした高度技能研修や、工業系高校生に対するインターンシップなどを教育委員会と連携して実施する。

#### ③金型等基盤技術者の育成

○実施者 大分県

○内 容 金型等製造現場における基盤技術者を育成するため、民間企業を活用した産学官連携による実習講座を開講する。

#### ④高度熟練技能者による技術指導等の実施

○実施者 大分県

○内 容 高度熟練技能者が持つ技や勘などを伝承するため、高度熟練技能者を企業や高

校等へ派遣し、直接技術指導等を実施する。

⑤工科短期大学校での実技指導等の実施

○実施者 大分県

○内 容 大分県立工科短期大学校で高度熟練技能者による実技指導や公開講座を実施する。

⑥企業連携・交流室の設置

○実施者 大分県

○内 容 大分県立工科短期大学校に「企業連携・交流室」を設置し、企業の人材育成や技術力向上を支援する。

⑦人材育成事業の実施

○実施者 大分県L S I クラスター形成推進会議

○内 容 新任技術者の教育や新規ビジネスに直結する系統的研修を行うとともに、グローバル人材を養成するための講座等ニーズに対応したきめ細かい人材育成事業を実施する。

⑧エネルギー関連企業の人材育成

○実施者 大分県エネルギー産業企業会

○内 容 エネルギー関連企業を対象としたセミナー等の人材育成事業を実施する。

⑨認定職業訓練の実施

○実施者 大分県、佐伯市、臼杵市、大分地域造船技術センター

○内 容 熟練技能の伝承、後継者育成のため、佐伯、臼杵の造船事業者18社で創設された大分地域造船技術センターでの職業訓練を実施する。(県が職業訓練校として認定。佐伯市、臼杵市が補助金で支援)

⑩医療技術者の人材育成

○実施者 大分県、国立大学法人大分大学

○内 容 大分大学医学部臨床医工学講座(寄附講座)を中心に国内外の医療技術者の人材を育成する。

⑪医療機器産業分野の高度人材育成事業の実施

○実施者 (公財)大分県産業創造機構 (大分県・宮崎県で連携して実施)

○内 容 大分県地域と宮崎県地域の地域産業活性化協議会の構成員等は、医療機器関連

産業の活性化に必要な高度人材育成プログラムについて、それぞれの地域の特色ある高度技術やシーズ、ニーズを有する大学等研究機関や医療機関を活用し、受講者を広域に募って実施する。これにより、医療機器産業の集積・高度化を図る。

⑫企業人材の育成

○実施者 (公財)大分県産業創造機構

○内 容 意欲ある優れた企業人材を育成するため、経営管理・技術・情報等の各種研修事業を実施する。

(技術支援に関する事項)

⑬新産業・新事業の創出

○実施者 (公財)大分県産業創造機構

○内 容 産学官連携推進会議の充実を図るとともに、地場企業と大学とのコーディネーター活動を行うことにより、産学官の連携を強化し、共同研究開発を推進する。

⑭技術アドバイザーによる技術力向上支援

○実施者 大分県

○内 容 自動車メーカーOB等の外部人材(技術アドバイザー)による生産管理技術や加工技術の向上を支援する。

⑮個別集中的な生産技術指導の実施

○実施者 大分県、(公財)大分県産業創造機構

○内 容 「自動車関連産業新規参入支援プロジェクトチーム」を(公財)大分県産業創造機構内に設置し、新規参入意欲のある企業に対し、生産技術指導など個別集中的な支援を実施する。

⑯臨床医工学講座(寄附講座)の設置

○実施者 大分県、国立大学法人大分大学

○内 容 企業と連携して大分大学医学部に臨床医工学講座(寄附講座)を設置し、血液・血管関係分野の研究、医療機器開発を実施するとともに大学内の研究シーズ、ニーズを県内企業とマッチングする。

⑰大分県医療産業新規参入研究会の設置

○実施者 大分県

○内 容 大分県医療産業新規参入研究会を設置し県内企業の医療機器産業への参入を支援するため、新規参入・取引拡大、製造業許可の取得等を目指す企業に対し、

研究開発支援、薬事コンサルタントの派遣など、個別集中的な支援を実施する。

⑱エネルギー分野の研究開発助成

○実施者 大分県エネルギー産業企業会

○内 容 エネルギー分野の研究・開発及び事業化に取り組む企業に対する助成を実施する。

⑲ソフトウェア開発分野での技術的支援

○実施者 (財)ハイパーネットワーク社会研究所

○内 容 大分県オープンソースソフトウェア研究会を活用し、ソフトウェア開発分野での技術的支援を実施する。

⑳電磁応用機器の研究開発の支援

○実施者 大分県、国立大学法人大分大学

○内 容 大分大学の優れた技術シーズを活用した電磁応用機器の高効率高性能化技術の実用化に向けた研究開発を支援する。

㉑半導体分野における研究開発の実施

○実施者 大分県LSIクラスター形成推進会議

○内 容 産学のグループによる世界をリードする新技術の創出等に資する有望な研究開発に助成する。

㉒佐伯市の地場産業の連携支援

○実施者 佐伯市企業技術振興協議会（事務局：佐伯市）

○内 容 佐伯市企業技術振興協議会において地場産業の連携による調査研究、研究開発や技術指導の支援を実施する。

㉓地域資源による商品開発

○実施者 (公財)大分県産業創造機構

○内 容 地域資源を活用した付加価値の高い商品創出を目指し、地域資源活用企業の商品開発・販路開拓に要する費用を助成する。

㉔企業の新技術や新商品開発等への助成

○実施者 大分県

○内 容 食料品製造企業等が単独又は連携して新技術や新商品等の開発を行う場合、経

営革新計画の承認を受けた試作品等の開発に対して助成を行う。

(その他の円滑な企業立地及び事業高度化のための事業環境の整備に関する事項)

②⑤企業誘致の推進

- 実施者 大分県
- 内 容 時代の流れに対応した戦略的で効果的な企業誘致を推進する。

②⑥ワンストップサービス・フォローアップの強化による企業満足度のアップ

- 実施者 大分県、市町村、(公財)大分県産業創造機構、関係機関
- 内 容 県(企業立地推進課、東京・大阪・福岡事務所、関係部署)、市町村、関係機関等の連携によるワンストップサービスの実施や訪問強化や情報提供によるきめ細かなフォローアップの強化による企業満足度を高めるとともに、投資情報の迅速な収集に努める。

②⑦地域経済動向等の情報提供

- 実施者 (公財)大分県産業創造機構
- 内 容 県内企業の業況や景気見通しに関する調査を実施するなど、県内の社会・産業・経済に関する研究調査を行い、情報を提供する。

②⑧県内中小企業の取引開拓支援

- 実施者 (公財)大分県産業創造機構
- 内 容 下請取引あっせんにより自動車関連、半導体関連や精密機械関連等、県内中小企業の取引開拓を支援する。

②⑨大分コンビナート立地企業の連携促進による国際競争力の強化

- 実施者 大分県、大分コンビナート企業協議会
- 内 容 大分コンビナートが今後とも国内外に対して競争力を保ち、持続的な発展を続けられるよう立地企業の更なる連携強化を目指し「大分コンビナート企業協議会」を設立し、大分コンビナート競争力強化ビジョンの策定と実現に向け活動するとともに人材育成、情報発信等を実施する。

③⑩新規参入・取引拡大への個別集中的な支援

- 実施者 大分県、(公財)大分県産業創造機構
- 内 容 「自動車関連産業新規参入支援プロジェクトチーム」を(公財)大分県産業創造機構内に設置し、県内企業の自動車関連産業への新規参入、取引拡大のため取引斡旋など個別集中的な支援を実施する。

③①医療機器産業分野の展示会などへの共同出展

○実施者 大分県、(公財)大分県産業創造機構(大分県・宮崎県で連携して実施)

○内 容 大分県地域と宮崎県地域の地域産業活性化協議会の構成員等は、医療機器産業が日本再生戦略において成長産業として位置付けられている中で、都市圏等で開催される医療機器関連展示会等へ共同出展し、東九州における医療機器産業に関する取組を内外にアピールすることで、大分、宮崎両県において製造される医療機器の普及及び市場の拡大を図る。

③②地場産業の連携による調査研究、研究開発や技術指導

○実施者 佐伯市企業技術振興協議会

○内 容 地域の特性を生かした産業の集積を促進するため、地域企業技術の研さんを通じ、技術力の強化と企業間の連携を進め、新分野・新事業の創出に資することを目的とした、様々な研修事業や販路開拓事業を実施する。

③③中小企業に対する経営相談・専門家派遣

○実施者 (公財)大分県産業創造機構

○内 容 中小企業が抱える様々な経営課題に係る相談に対応するため、経営相談窓口での相談対応を行うとともに、必要に応じて外部専門家を派遣し、経営課題の解決を支援する。

③④工業団地の整備及び民間工場用地、空き工場、空き校舎等の掘り起こし

○実施者 大分県、市町村

○内 容 県内の工業用地の需給バランスを把握し、これまでの工場適地調査の結果をもとに、市町村との連携のもと、新たな工場用地確保について検討を行うなど、用地面での受け入れ態勢の整備を推進する。さらに、市町村等と連携した工場用地や空き工場、空き校舎等の掘り起こしに努める。

③⑤優遇制度の実施

○実施者 大分県、市町村

○内 容 企業立地の促進のため、誘致企業等に対する補助制度、優遇税制(不動産取得税、事業税、固定資産税の減免)、金融機関と連携した融資制度を実施する。

③⑥中小企業向け金融支援

○実施者 大分県(運営)

○内 容 中小企業向け県制度資金や進出企業向けの融資制度を活用した金融支援を実



施する。

⑳海外販路開拓支援

- 実施者 大分県、市町村、(公財)大分県産業創造機構、大分県LSIクラスター形成推進会議、日本貿易振興機構大分貿易情報センター
- 内容 中小企業の海外販路開拓のための商談会や展示会の出展に対する支援の他、海外展開のサポート体制の強化を図る。

㉑インフラの整備

- 実施者 国、大分県、市町村
- 内容 東九州自動車道、中九州横断道路、中津日田道路他、国道・県道等の整備及び港湾施設の整備を図る。

## 8 環境の保全その他産業集積の形成又は産業集積の活性化に際して配慮すべき事項

### ●環境保全等に関する事項

環境保全に関しては、環境基本法をはじめとした法令の遵守等により、周辺環境の悪化を未然に防ぐ。主な項目については次のとおりである。

騒音、振動に関しては、騒音規制法、振動規制法に基づき適切に対処することと同時に、近隣住民への配慮から、工場操業に伴う騒音のみならず、従業員出退勤や物流時の騒音も考慮すべきことを企業へ説明する。また、円滑な進出を図るため、近隣住民への説明時にも市町村が同席し、予想される騒音を説明の上、お互いの理解と協力の上に円滑な進出が実現できるよう努める。

大気汚染に関しては、大気汚染防止法等の環境法令の遵守を通じ、光化学スモッグ等、公害の発生を未然に防ぐ。

水質汚濁に関しては、水質汚濁防止法の他、瀬戸内海に流れ込む河川については、現行の排水基準法制で最も厳しい基準である瀬戸内海環境保全特別措置法が適用される。

土壌汚染に関しては、土壌汚染対策法に基づき適切に対応する。

今日、企業にとって環境問題への対応は社会的責任として当然に果たすべきことであり、環境への配慮を怠った企業の存続は困難である。特に工場適地選定の際、排水は給水、電力確保と並んで土地に関する重要項目であるため、適地紹介時には必ず進出企業の進出後の事業形態等を確認し、それに見合った物件を紹介する。

### ●安全な住民生活の保全

「大分県安全・安心まちづくり条例」及び「大分県交通安全計画」に鑑み、県、市町村、事業者は、犯罪及び事故の防止並びに地域の安全と平穏を確保するため、施設整備にあたっては、

- ・植栽の適切な配置・繁茂の管理
- ・塀、柵、垣根の適切な配置
- ・防犯カメラ、緊急通報装置、防犯ミラーの設置
- ・道路灯、街路灯、防犯灯の適切な組み合わせによる十分な照明の確保
- ・資材、設備を破壊されにくいものとする対象強化
- ・被害回避その他犯罪防止対策
- ・安全な歩行空間の確保
- ・交通安全施設の整備
- ・その他道路交通環境整備

などを推進する。

企業立地にあたっては、

- ・従業員の法令遵守
- ・犯罪被害防止に資する指導
- ・不法就労の防止に配慮した採用
- ・その他犯罪防止対策
- ・従業員の交通安全思想の普及

のほか

- ・地域における犯罪防止活動・交通安全活動への参加
- ・事件事故発生時における警察署への連絡体制の確立
- ・その他地域との連携

に努める。

なお、企業立地等を通じた地域の産業集積に伴い、新たに生じた地域の安全と平穏に関わる問題の解決に要する経費の措置に配慮する。

- 9 法第5条第2項第3号に規定する区域における同項第7号の施設の整備が、農用地等として利用されている土地において行われる場合にあっては、当該土地を農用地等以外の用途に供するために行う土地の利用の調整に関する事項

(今回の申請では設定しない。)

## 10 計画期間

本計画の計画期間は計画同意の日から平成29年度末日までとする。